

令和5年度 市町村台帳

(令和4年度
決算内容)

市町村コード	212211	類型	I-1
ふりがな	かいづし	地方交付税種地	
市町村名	海津市	II-4	

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国調	R2.10.1 H27.10.1 増減率	32,735 35,206 -7.0	住本 民台 基帳	R5.1.1 R4.1.1 増減率	32,582 32,980 -1.2	R2.10.1 H27.10.1 増減率	--	R2 国調	第1次 第2次 第3次	1,082 5,871 9,485	6.3 34.3 55.4
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
(R6.1. 1時点)	市長	横川 真澄		令和7年5月7日			610,000		-		
	副市長	大江 雅彦					525,000		1		
収支の 状況 (千円)	区分	令和3年度		令和4年度		区分(R4年度)	指数等(千円%)				
	歳入総額	A	17,458,636	19,049,292	基準財政収入額	4,210,833					
	歳出総額	B	16,262,968	18,208,903	基準財政需要額	9,226,595					
	歳入歳出差額	A-B=C	1,195,668	840,389	標準税収入額等	5,264,313					
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	187,128	35,634	標準財政規模	10,540,854					
	実質収支C-D	E	1,008,540	804,755	うち臨時財政対策債発行可能額	161,736					
	単年度収支	F	83,424	-203,785	財政力指数(2~4)	0.47					
	積立金	G	982,656	602,707	実質収支比率	7.6					
	繰上償還金	H	0	0	公債費負担比率	13.1					
	積立金取崩額	I	0	0	財政調整基金	2,751,876					
	実質単年度収支F+G+H-I		1,066,080	398,922	積立金高	528,215					
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			特定目的基金	2,517,410			
中部圏開発	振興拠点	促進	退職手当	林野関係	収益事業	計	5,797,501				
豪雪	特定農山村	辺地	財産管理	農業用水	後期高齢者医療事業	地方債現在高	16,477,869				
特別豪雪	低開発	指定棚田	老人福祉	商工	介護保険事業	債務負担行為限度額	4,618,555				
山振地域	農村工業	地域再生計画	ごみ処理	常備消防	農業共済事業	収益事業収入	0				
過疎	地方拠点		し尿処理	小学校		土地開発基金現在高	703,484				
水源	積雪寒		火葬場	中学校		土地開発公社土地保有高	--				
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額	584,657				
地方税	4,097,306	21.5	4,097,306		38.9	歳出総額	558,864				
地方譲与税	272,779	1.4	272,779		2.6	実質収支	24,699				
利子割交付金	1,633	0.0	1,633		0.0	地方税	125,754				
配当割交付金	24,078	0.1	24,078		0.2	地方交付税	169,086				
株式等譲渡所得割交付金	17,796	0.1	17,796		0.2	分負担金	789				
地方消費税交付金	819,095	4.3	819,095		7.8	地方債	51,129				
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0		0.0	人件費	90,079				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給	52,214				
軽油・自動車交付金	0	0.0	0		0.0	扶助費	87,616				
自動車税環境性能割交付金	31,673	0.2	31,673		0.3	公債費	53,414				
法人事業税交付金	60,453	0.3	60,453		0.6	物件費	81,962				
地方特例交付金等	26,234	0.2	26,234		0.3	維持補修費	1,545				
地方交付税	5,509,171	28.9	5,114,805		48.6	補助費等	106,357				
小計	10,860,218	57.0	10,465,852		99.5	普通建設	49,928				
交通安全交付金	4,870	0.1	4,870		0.0	経常一財(収入)	323,224				
分担金・負担金	25,712	0.9	0		0.0	経常一財(支出)	292,405				
使用料	171,076	0.3	35,781		0.3	積立金現在高	177,936				
手数料	61,000	13.3	0		0.0	うち財調減債	100,672				
国庫支出金	2,535,018	0.0	0		0.0	地方債現在高	505,735				
国有提供交付金	0	6.9	0		0.0	債務負担行為	141,752				
県支出金	1,302,498	0.2	0		0.0						
財産収入	31,154	0.8	0		0.0						
寄附金	146,416	3.8	0		0.0						
繰入金	720,941	6.3	24,216		0.2	一時借入金の状況					
繰越金	1,195,668	1.7	0		0.0	借入金残高のピーク(千円)	0				
諸収入	328,821	0.0	554		0.0	標準規模に占める割合(%)	0.0				
地方債	1,665,900	8.7	0		0.0	人口千人当たり職員数	9.1				
うち減取補てん債特例分	0	0.0									
うち臨時財政対策債	161,700	0.8									
歳入合計	19,049,292	100.0	10,531,273		100.0						

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	2,934,961	16.1	2,681,307	2,542,775	23.8	
うち職員給	1,701,230	9.3	1,523,409			
扶助費	2,854,711	15.7	879,767	838,232	7.8	
公債費	1,740,336	9.6	1,715,722	1,715,722	16.0	
内訳 元利償還金	1,740,336	9.6	1,715,722	1,715,722	16.0	
一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	
小計	7,530,008	41.4	5,276,796	5,096,729	47.7	
物件費	2,670,470	14.7	1,898,369	1,631,916	15.3	
維持補修費	50,333	0.3	47,433	47,433	0.4	
補助費等	3,465,319	19.0	3,000,826	1,730,180	16.2	
うち組合負担金	541,935	3.0	541,935	523,273	4.9	
積立金	1,512,807	8.3	650,000	0	0.0	
投資・出資・貸付金	53,859	0.3	1,000	0	0.0	
繰出金	1,299,338	7.1	1,053,568	1,020,895	9.5	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	1,626,769	8.9	372,347		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	31,198	0.2	31,198		9,527,153	
内訳 普通建設事業費	1,626,769	8.9	372,347		経常収支比率	経常一般財源比率
うち補助	337,288	1.9	60,238		(90.5)	(99.9)
うち単独	1,276,752	7.0	311,380		89.1	101.4
災害復旧事業費	0	0.0	0		歳入一般財源計	
失業対策事業費	0	0.0	0		13,140,728	
歳出合計	18,208,903	100.0	12,300,339			
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	129,805	0.7	市町村民税 個人	1,572,944	38.4	98.9
総務費	3,419,052	18.8	法人	187,744	4.6	99.0
民生費	5,671,007	31.1	固定資産税	1,984,022	48.4	98.5
衛生費	1,560,046	8.6	軽自動車税	122,121	3.0	98.2
労働費	22,372	0.1	市町村たばこ税	204,630	5.0	100.0
農林水産業費	756,650	4.1	鉱産税	0	0.0	--
商工費	274,443	1.5	特別土地保有税	0	0.0	--
土木費	1,705,440	9.4	小計	4,071,461	99.4	98.8
消防費	641,229	3.5	法定外普通税	0	0.0	--
教育費	2,288,523	12.6	目的税	25,845	0.6	100.0
災害復旧費	0	0.0	入湯税	25,845	0.6	100.0
公債費	1,740,336	9.6	内訳 事業所税	0	0.0	--
諸支出金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	水利地益税	0	0.0	--
歳出合計	18,208,903	100.0	法定外目的税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧法による税	0	0.0	--
区分	金額等		合計	4,097,306	100.0	98.8
実質収支額	千円 169,870	一般職員等 (R5・4・1 現在)				
普通会計繰入額	千円 303,168	区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)	
保険給付費等交付金	千円 2,803,010	一般職員	289	90,775	314,100	
加入世帯数	世帯 4,617	うち技能労務職	5	1,220	243,900	
被保険者数	人 7,590	うち消防職員	62	18,352	296,000	
一世帯当たり保険税(料)調定額	円 204,371	教育公務員	6	1,489	248,200	
一人当たり "	円 124,319	臨時職員	0	0	0	
被保険者一人当たり費用	円 363,923	合計	295	92,264	312,800	
健全化判断比率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準	
	実質赤字比率	-	13.25		20.00	
	連結実質赤字比率	-	18.25		30.00	
	実質公債費比率	8.3	25.0		35.0	
	将来負担比率	32.7	350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に
加えない場合のもの